

行政報告

令和5年5月29日

伊豆市長 菊地 豊

令和5年伊豆市議会6月定例会の冒頭にあたり、行政報告を申し上げます。

1 人口減少対策について

人口減少、特に少子化については、市の最重要課題として、その対策に多面的かつ総合的に取り組んできたところです。

こうした中、令和4年度1年間の転入・転出による人口増減、いわゆる「社会動態」が、わずか（9人）ではありますが、転入が転出を上回る『転入超過』に転じました。

「社会動態」がプラスとなったのは、伊豆市制初のことであり、これまでの移住定住施策や子育て支援策など、様々な施策の総合的な効果・成果によるものと考えております。

この流れが一時的な動きに終わることなく、少子化・人口減少に少しでも歯止めがかかるよう、今後も引き続き有効かつ効果的な施策を実行してまいります。

2 新型コロナウイルス対応について

5月8日から新型コロナウイルス感染症は、感染症法上の位置付けが5類感染症に変更され、基本的に季節性インフルエンザと同様の取り扱いになりました。

一方、ワクチン接種につきましては、8月までの間、65歳以上の高齢者と医療従事者や高齢者施設の従事者、基礎疾患を有する若い世代の方を対象に、また、9月以降は全ての方に対し、市内医療機関の個別接種により実施します。

今後の感染防止対策は、個人や事業者の判断、自主的な取組が基本となります。市役所における業務中のマスクの着用につきましても、個人の判断に委ねることといたしましたが、今後も日々の感染状況を丁寧に把握し、変異株の動向も注視しながら、必要に応じ速やかに対策を講じてまいります。

3 松原公園整備事業について

松原公園内に建築中の（仮称）津波避難複合施設の工事の進捗率は、4月末時点で42%となっています。杭工事がほぼ終了し、今後は、基礎工事に移行します。

また、施設整備と並行して、複合施設を含めた松原公園全体の管理運営を行う指定管理者を公募し、2社の応募がありました。

候補者選定につきましては、指定管理者審査会で提案内容等の審査を行い、今議会に関連議案をお諮りしています。

4 小下田ふるさとセンターの移転について

小下田多目的集会場が耐震基準を満たしていないことから、旧 J A伊豆の國小下田支店を譲り受け、指定避難所機能を備えたコミュニティーセンターとして、駐車場の拡張と併せ整備いたしました。去る 5 月 21 日に内覧会を開催し、地域の皆様に施設をご覧いただいたところです。

今後は、新たな小下田ふるさとセンターとして、地域の皆様に活用して頂きたいと思えます。

5 平和寺環境汚染問題への対応について

去る 3 月 3 日、宗教法人平和寺本山等に対し市が提起した廃棄物除去等の請求訴訟の判決が下りました。市の請求が概ね認められ、その後、被告から控訴の申立てがなかったため、判決の確定に至っており、判決に基づく相手側への対応は、現在、顧問弁護士に相談しながら進めているところです。

また、平和寺本山に残る廃棄物混じりの土砂対策につきましても、引き続き県や関係団体等と連携し、事案の最終的な解決に向けて取り組んでまいります。

6 伊豆文学祭の開催について

昨年 8 月に「東アジア文化都市 2023」の開催都市として静岡県が認定され、伊豆地域においては、コア事業として 10 月 14・15 日の 2 日間、アクシスかつらぎで「伊豆文学祭」を開催することとなりました。

「伊豆文学祭」では、美しい伊豆創造センターと伊豆地域 15 市町の共催で「(仮称)ふるさとと文学 2023 シンポジウム」を開催し、世界に向けて「文学の郷伊豆」を発信したいと考えております。

また、市におきましても 10 月から 12 月まで様々なイベントを予定しており、県と連携しながら「伊豆文学祭」を盛り上げてまいります。

7 伊豆縦貫自動車道天城峠工区の事業化について

本年 3 月に伊豆縦貫自動車道天城峠道路延長 21.6km のうち月ヶ瀬から茅野までの 5.7km の事業化が決定し、事業費は、約 900 億円に上る見通しです。

これは、関係者及び関係自治体、静岡県による熱意を持った長年の要望活動の成果であり、伊豆半島の周遊観光の促進はもとより、大規模災害時における道路ネットワークの中核を担う命の道として期待しています。

市といたしましては、今後も早期開通に向けて全面的に協力するとともに、未整備区間の早期事業化と道の駅「伊豆月ヶ瀬」の機能強化を要望してまいります。

8 公共施設再配置計画について

将来に渡る持続可能な公共サービスの提供を目指し、公共施設の適正化を推進する

ため、市民説明会やパブリックコメントなどを経て、去る3月に「公共施設再配置計画」を策定しました。

今後は、本計画で定めた「再配置に向けた基本的な方針」に基づき、用途廃止した施設や民間貸付している施設を含め、個別施設ごとの実行計画を着実に推進してまいります。特に、用途を廃止するなどの際には、市民の皆様や利用者へ丁寧な説明を行い、施設の量、質、コストの最適化に向けて取り組んでまいります。